

第二十二号の四様式(用紙縦百七十八ミリメートル横八十五ミリメートル)(第十条関係)

市町村コード		都道府県	市町村	法人市町村民税領収済通知書 ㊤	
口座番号		加入者			
所在地及び法人名(法人課税信託に係る受託法人の各事業年度の法人税額を課税標準とする市町村民税の法人税割については、法人課税信託の名称を併記)					
年度	※ 処 理 事 項			管 理 番 号	
事業年度又は連結事業年度		申 告 区 分			
から まで		中予確修更決 間定定正正定 その他 ( )			
法人税割額	01	百	十	億	千
均等割額	02				
延滞金	03				
督促手数料	04				
合計額	05				
納期限	年 月 日	領 収 日 付 印			
指定金融機関名(取りまとめ店)		上記のとおり通知します。(市町村保管)			
取りまとめ局					

(第三片)

市町村コード		都道府県	市町村	法人市町村民税納付書 ㊤	
口座番号		加入者			
所在地及び法人名(法人課税信託に係る受託法人の各事業年度の法人税額を課税標準とする市町村民税の法人税割については、法人課税信託の名称を併記)					
年度	※ 処 理 事 項			管 理 番 号	
事業年度又は連結事業年度		申 告 区 分			
から まで		中予確修更決 間定定正正定 その他 ( )			
法人税割額	01	百	十	億	千
均等割額	02				
延滞金	03				
督促手数料	04				
合計額	05				
納期限	年 月 日	領 収 日 付 印			
日 計		上記のとおり納付します。(金融機関又は郵便局保管)			

(第二片)

市町村コード		都道府県	市町村	法人市町村民税領収証書 ㊤	
口座番号		加入者			
所在地及び法人名(法人課税信託に係る受託法人の各事業年度の法人税額を課税標準とする市町村民税の法人税割については、法人課税信託の名称を併記)					
年度	※ 処 理 事 項			管 理 番 号	
事業年度又は連結事業年度		申 告 区 分			
から まで		中予確修更決 間定定正正定 その他 ( )			
法人税割額	01	百	十	億	千
均等割額	02				
延滞金	03				
督促手数料	04				
合計額	05				
納期限	年 月 日	領 収 日 付 印			
上記のとおり領収しました。(納税者保管)					
◎この納付書は、3枚1組の複写式となっていますので、切り離さずに提出してください。					

(第一片)

- 備 考 1. 各片は、1辺をのり付けその他の方法により接続するものとする事。  
 2. 各片に共通する事項(あらかじめ印刷されている事項を除く。)は、複写により記入するものとする事。